

「ものづくり技術者育成」記載例

「日本のひなた宮崎人材育成事業」に係る提案書

令和 年 月 日

公益財団法人宮崎県産業振興機構 理事長 殿

所在地：△△市□□町○○番地○

法人名：○○工業株式会社

代表者職氏名：代表取締役社長 ○○ ○○

主たる実施者の所属及び職氏名

製造部 ×× ××

電話 ***** FAX *****

Email ***@***.or.jp

このことについて、別添の事業計画書により、日本のひなた宮崎人材育成事業に提案します。

事業計画書

1	テーマ（実施内容を表したテーマ名） 高精度〇〇部品の精密加工技術の開発
2	実施期間 交付決定日から 18 ヶ月
3	業 種 生産用機械器具製造業 資本金 1,000 万円 常用従業員 25 名
4	助成事業区分
	☐ 地域課題解決人材育成（ ☐ 単独型 ☐ 産学官連携型） 活用する技術・サービス（地域課題解決に係る開発等内容との関連性） ※該当する項目に☑を付して下さい（複数選択可） ☐ ものづくり技術 ☐ 新サービス ☐ デジタル技術 ＜解決したい宮崎県の地域課題＞ ☐ 人手不足 ☐ 地域機能の維持 ☐ 自然災害対策 ☐ 地球温暖化 ☐ 他自治体との差別化 ☐ 移住促進・定着 ☐ デジタル化 ☐ 先端技術活用 ☐ 国際化 ☐ 地域資源有効活用 ☐ その他（ ） ☒ ものづくり技術者育成（ ☐ 単独型 ☒ 産学官連携型） 活用する技術（技術開発等内容との関連性） ※該当する項目に☑を付して下さい（複数選択可） ☐ デザイン ☒ 精密加工 ☐ 製造環境 ☐ 接合・実装 ☐ 立体造形 ☐ 表面処理 ☐ 機械制御 ☐ 複合・新機能材料 ☐ 材料製造プロセス ☐ バイオ ☐ 測定計測 ☐ 新サービス開発担当者育成（ ☐ 単独型 ☐ 産学官連携型） 該当する取組分野（新サービス開発内容との関連性） ※該当する項目に☑を付して下さい（複数選択可） ＜付加価値の向上＞ ☐ 新規顧客層への展開 ☐ 商圏の拡大 ☐ 独自性・独創性の発揮 ☐ ブランド力の強化 ☐ 顧客満足度の向上 ☐ 価値や品質の見える化 ☐ 機能分化・連携 ＜効率の向上＞ ☐ サービス提供プロセスの改善 ☐ デジタル技術者育成（ ☐ 単独型 ☐ 産学官連携型）
5	助成事業の内容等
I 事業 実施 内容	（I-1）事業の目的 レーザ技術を活用した精密微細加工技術を確立する。
	（I-2）事業内容 当社は自動車生産設備用〇〇部品の製造している。この〇〇部品の発注元より、生産設備の更新に伴い、この部品の更なる高精度化を要求されている。 高精度化にあたっては、当社にとって新たな技術開発が必要であり、当社の主力技術になると予測されることから、当社技術者及び■■■大学の協力の下、レーザによる精密微細加工の技術開発に取り組む。
	取り組む事業概要等の 写真・図 取り組む事業概要等の 写真・図

【サブテーマ① 加工条件の探索】（実施者：〇〇工業株式会社、■■■大学）

（現在の課題）

現在、〇〇部品については□□加工を行っており、新たに開発する部品の要求精度は寸法公差は±△△であるが、要求精度に対する最適なレーザー微細加工の条件が不明である。

（研究方法）

- ・■■■大学△△准教授の指導により、最適なレーザー加工技術を選定する。
- ・選定したレーザー加工技術で試験材料を加工し、最適な加工条件を探索する。

サブテーマ概要
等の写真・図

サブテーマ概要
等の写真・図

【サブテーマ② 試験材料の評価】（実施者：〇〇工業株式会社）

（現在の課題）

試験材料の評価にあたっては、新たな加工方法に係る評価方法及び必要設備が自社内になく、品質保証ができない。

（研究方法）

□□県工業技術センターの指導を受け、〇〇設備を活用し、評価方法を確立する。

サブテーマ概要
等の写真・図

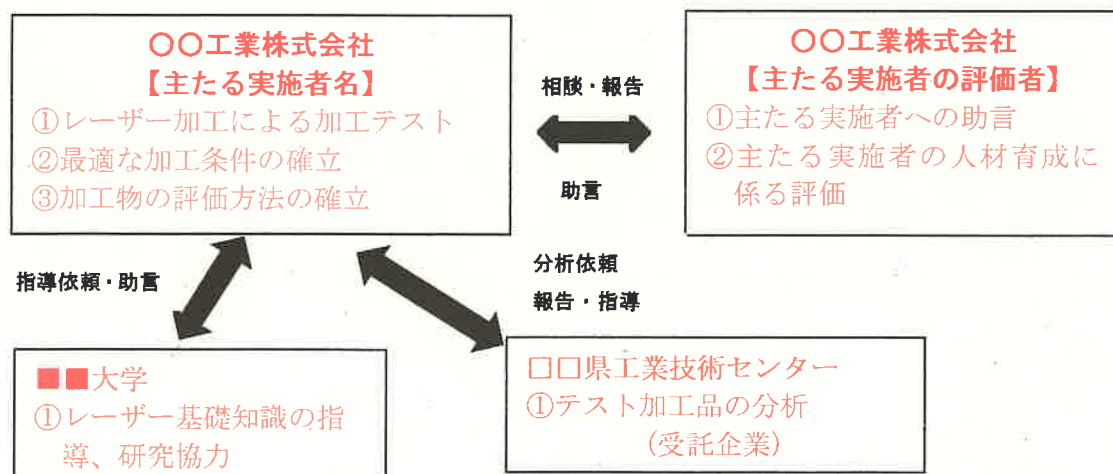
サブテーマ概要
等の写真・図

（注）写真や図を活用して、事業内容をわかりやすく説明してください。

（I-3 特徴について）

レーザー技術による精密加工技術の高度化を実現することにより、高精度〇〇部品の製造が可能となる。特徴として、競合他社が製造する部品と比較すると高精度であり、製造コストも現在の加工技術より安価となることから、発注元の自動車生産設備用〇〇部品の受注に向けて大きな優位性を保てる。

（I-4）実施体制＜スキーム図＞



Ⅱ 成 果	(Ⅱ-1)期待される成果 【人材育成】 本事業に取り組む技術者は、今回初めて技術開発へ取り組む事から、専門能力の向上を特に優先し、課題解決能力、マネジメント能力の向上を目標とする。具体的には、 ①専門能力 レーザー微細加工に関する基礎知識を習得し、大学及び上司の指導、必要な技術研修の受講を行い、高度技術者を目指す。 ②課題解決能力 研究開発中には様々な課題が起こることが想定されるため、課題発見への意識、課題本質の理解、原因分析等を行い、上司と相談しながら課題解決を行い、その能力を身につける。 ③マネジメント能力 本事業は■■■大学の指導を受けて実施するため、全体スケジュールや予算の管理を技術者が行うとともに、円滑に技術開発を進めるため積極的なコミュニケーションを図る事により、プロジェクトマネジメントに必要な能力を身につける。 【経営活動への貢献】 本研究開発終了後には、発注元から新規受注獲得が下記のとおり見込まれる。 令和〇〇年度：〇〇〇万円 令和〇〇年度：〇〇〇万円 令和〇〇年度：〇〇〇万円
-------------	--

日本のひなた宮崎人材育成事業 実施者

主たる実施場所	名称： 〇〇工業株式会社	所在地： △△市□□町〇〇番地〇
---------	-----------------	---------------------

人材育成事業実施者

事業者名	所在地	所属部署・役職・ 担当者氏名・連絡先
〇〇工業株式会社	△△市□□町〇〇番地〇	【主たる実施者】 所属部署：製造部 役職：主任 担当者氏名：〇〇 〇〇 TEL：*****-**-***** FAX：*****-**-***** E-mail：***@***.or.jp
同 上	同 上	【主たる実施者の評価者】 所属部署：製造部 役職：部長 担当者氏名：〇〇 〇〇 TEL：*****-**-***** FAX：*****-**-***** E-mail：***@***.or.jp
		【実施者】 所属部署： 役職： 担当者氏名： TEL： FAX： E-mail：
		【実施者】 所属部署： 役職： 担当者氏名： TEL： FAX： E-mail：

※ 本項に記載された実施者が旅費の助成対象となります。

【産学官連携型用】
(様式2)

令和 年 月 日

公益財団法人宮崎県産業振興機構 理事長 殿

連携機関名 ■■大学
連携代表者 ○○ ○○
(連携して研究を行う代表者の直筆署名)

助成事業に係る確認書(産学官連携型)

下記のテーマが採択された際には、提案企業の連携機関として参加します。

記

テ マ : 高精度○○部品の精密加工技術の開発

企 業 名 : ○○工業株式会社

※連携グループとなっている機関毎に上記研究開発を連携して実施する代表者(1名)が直筆で署名してください。

記載例

実施計画日程

(本事業の実施計画を、サブテーマの課題ごとに、月単位で、できる限り具体的に詳しく記載してください)

実施項目 (実施事業者)	令和7年度				
	11	12	1	2	3
①加工条件の探索 (〇〇工業)					
・最適レーザー加工技術 の選定					
・レーザー加工条件の 探索					
(■■■大学)					
・最適レーザー加工技術 に係る助言					
・レーザー加工条件の 探索					
②試験材料の評価					
・評価方法の確立					

[illegible]

実施項目 (実施事業者)	令和9年度
①加工条件の探索 (〇〇工業) ・最適レーザー加工技術 の選定 ・レーザー加工条件の 探索 (■■大学) ・最適レーザー加工技術 に係る助言 ・レーザー加工条件の 探索	4
②試験材料の評価 ・評価方法の確立	

予算総括表

助成率	2/3
-----	-----

区 分	助成事業に要する経費 (消費税込み)	助成対象経費 (消費税抜き)	助成金充当額 (消費税抜き)	備 考
①消耗品費	880,000	800,000		
②設備備品費	660,000	600,000		
③外注費	0	0		
④謝 金	0	0		
⑤旅 費	0	0		
⑥会議費	0	0		
⑦研修費	0	0		
⑧通信運搬費	0	0		
⑨使用料及び賃借料	70,000	63,636		
⑩研究委託等経費	880,000	800,000		
⑪共同グループ への経費				
⑫直接経費合計 (①～⑪の合計)	2,490,000	2,263,636	⑬ 1,509,000	
⑭間接経費 (⑬×10%)			150,000	
合 計 (⑬+⑭)			1,659,000	* 助成金充当額 助成対象経費×2/3 (地域課題解決人材育成は助 成対象経費×3/4)

チェック欄 (該当する制度に☑)	☐ 地域課題解決人材育成	☐ 単独型	☐ 産学官連携型
	☒ ものづくり技術者育成	☐ 単独型	☒ 産学官連携型
	☐ 新サービス開発担当者育成	☐ 単独型	☐ 産学官連携型
	☐ デジタル技術者育成	☐ 単独型	☐ 産学官連携型

※1 算出した「助成金充当額」に、千円の位未満に端数がある場合は、切り捨て

(助成限度額) (1) 地域課題解決人材育成 【単独型】100万円 【産学官連携型】200万円

(助成限度額) (2) ものづくり技術者育成 【単独型】100万円 【産学官連携型】200万円

(3) 新サービス開発担当者育成 【単独型】100万円 【産学官連携型】200万円

(4) デジタル技術者育成 【単独型】50万円 【産学官連携型】100万円

※2 グループ提案の場合は、グループ構成員の経費合計額を「共同グループへの経費」に記載すること

予算明細書

(事業者名) ○○工業株式会社

(単位: 円)

対象経費	積算基礎 (消費税込み)	助成事業に 要する経費 (消費税込み)	助成対象経費 (消費税抜き)
①消耗品費	1. ○○材料 @44,000*10個=440,000 2. レーザー加工機用消耗品 @44,000*10個=440,000	880,000	800,000
②設備品費	1. ○○測定器 @660,000*1台=660,000	660,000	600,000
③外注費			0
④謝金			0
⑤旅費			0
⑥会議費			0
⑦研修費			0
⑧通信運搬費			0
⑨使用料及び賃借料	1. □□県工業技術センター 設備使用料 @3,500×延べ20h=70,000	70,000	63,636
⑩研究委託等経費	1. ■■大学 @880,000	880,000	800,000
合 計		2,490,000	2,263,636